

日本最大の GAP シンポジウム開催 日本 GAP 協会

▶9月10日
(東京都文京区)

推進しているという内容が発表された。

「韓国における国際的な視点からの GAP 普及の取組み」

韓国の営農組合法人ノルメインサムの代表である朴範鎮氏より、韓国政府が推進するK-GAPだけでなく、日本のJGAPや欧州のGLOBAL G.A.P.にも取り組み、日本や海外市場への輸出を行なっている旨が発表された。また、周辺農家にも海外のGAPに関する情報提供や指導をし、韓国人参マイスタ協同組合のJGAP団体認証の取得もけん引したということが紹介された。

「東日本大震災に伴う風評被害への対策としてのGAPの取組み」

福島県のまるせい果樹園は、第3者認証制度があるGAPに取り組みことで消費者からの信頼回復を実現した事例として高く評価された。

美しい農村づくりに向けたGAPの可能性

シンポジウムの後半は農村づくりをテーマにした講演が行なわれた。EU農業総局農村振興担当課長のレオ・マイヤー氏による「EUの農村振興政策と農村環境」では、共通農業政策(CAP)を中心に語られた。農と自然の研究所の宇根豊代表による「農本主義がもたらす美しい農村」

(一財)日本GAP協会は9月10日、東京大学で「GAP Japan 2015 ―日本のGAPの今が分かる―」と題したシンポジウムを開催した。1年間でGAPの普及に最も貢献した取り組み事例を表彰するGAP普及大賞は今年で5回目になる。今回は大賞として3件が受賞した。「食品メーカーによる農業の持続性を高めるGAPの取組み」
日本コカ・コーラ(株)原料調達本部 農産原料部の遠藤誠司部長より、コカ・コーラグループ共通の取引産地基準「Sustainable Agriculture Guiding Principle (略称: SAGP)、持続可能な農業の基本原則)について、世界中の農業現場でその普及を

では、百姓は作物の出来だけを語るのではなく、風景の価値を語ろうと呼びかけた。最後は「増田レポート」でおなじみの日本創成会議座長の増田寛也氏が「人口動態からみた農村環境の未来」と題して日本の人口減少に伴う地方創生のポイントを提言した。(並木訓)

大阪堂島 商品取引所の コメ先物セミナー

▶10月16日
(東京都)

大阪堂島商品取引所は10月16日、東京都内で「コメ先物セミナー」を開いた。「コメ先物取引は使うべきか?使わざるべきか?」と題した基調講演を行なったJA大潟村(秋田県)の小林肇組合長は、JAグループを挙げ

て単位農協や農家にコメ先物取引を段階的に周知する必要性を主張した。小林組合長は自らコメ先物取引に参加した経験がある。その結果、わかったのは、「JAグループが懸念するような投機マネーが入るような危ない市場ではない。ましてや身ぐるみはがされるような市場ではない」という事実だ。むしろ、2018年の減反廃止を前に、コメ農家は経営を磨いたり、リスクヘッジをしたりする意味で、コメ先物取引を試すことは重要だという。だから、講演のタイトルに対する答えは「先物は使うべし」だった。

変わらないJAグループの姿勢

それでもコメ先物取引が農家の間に広がらない理由として、JAの責任を追及した。その逸話として次のような話を披露した。

この秋に開かれた北海道・東北地方のJAの組合長や役員が集まる恒例のトップセミナーで、小林組合長はJA全中の比嘉政治専務に問い詰めた。

「政府による生産調整の配分廃止が待っているなか、全中はコメ先物取引について周知することを考えていないのか」

これに対する返事は次のようなものだったという。

「先物取引に参加することが農家の所得安定につながるのかどうかについては、時間をかけて精査する必要がある。平成30年までは時間があるのでゆっくり考えていく」

農協は使わないと言っているのと同じと受け取った小林組合長は、セミナー終了後の宴席で、今度は金井健常務に次のように掛け合った。

「(JAグループが掲げる)農家手取りの最大化に向けて、コメ先物取引を活用していく道がある。これからの時代は農家個人が経営判断をすることが求められる。それなら農協が農家に先物の使い方を教えるべきではないのか」

金井常務からの返事はなかったという。

小林組合長によれば以上の話は「4年前の再現」だという。というのは、4年前の北海道・東北地方のトップセミナーでも、小林組合長はJA全中の当時の富士重夫専務にもコメ先物取引の必要性を主張した。すると、「じゃあ、お前がやればいいだろう」とつき返された。小林組合長はその返事を「JAグループのお墨付き」と受け取り、コメ先物取引を試すに至った経緯がある。

JA全中との一連のやりとりで、小林組合長は次のように感じている。

「先物が活性化することで、JAは全農にコメが集まらないことを恐れているのだろう。それより農家にとってどう役に立つかという視点を大切に持たないといけない」

先物活性化に向けて参加促す

コメ先物取引は、JAの全国連組織が周知しないことも要因となり、単位農協も農家も無関心であるところがある。小林組合長は、JAの上部組織に代わってコメ先物取引の意義を伝えるため、この秋に大阪堂島商品取引所の職員と一緒に県内4JAを回った。試験上場の残された時間は2年を切っているというのに、関心が高まらないことに焦りを感じている。

「コメ先物取引をなくすことは簡単。ただ、これからコメを輸出していくというときに、先物取引の存在はプラスに働く。だから、関係者を挙げて消滅させないよう努力しなければいけない」

直後に開かれたパネルディスカッションでは、山形県川西町の農業生産法人山形川西産直センターの平田勝越代表が小林組合長の意見に賛同した。

「まったく小林組合長に同感。JAの経営にひびが入ることを恐れていると思われる仕方がない」

また、コメ先物取引については「絶対に必要」と強調した。その理由については、「現在の米価は社会主義のような決め方がされている。需給バランスでもって、価格の決定がなされる方向に向かうべきだと思う。そのときに先物はリスクヘッジする手段となる」と述べた。

神奈川県横浜市のコメ卸業者・千田みずほの千田法久代表は、「いまあるスポットの現物取引市場は一時的でしかない。六カ月先まで立っている先物市場は羅針盤である」と説明。さらに、理想と考える市場については、「現物取引が中心で、それを補完するために目先のスポット市場、それから先物市場がそろっている状態のこと。相互にバランスが取れて、初めて健全な市場ができると思っている。そうやって初めて実需者は安定して現物を確保できるようになる」とした。

食管廃止のショック再び

福岡県直方市の小売業者・直方食糧販売の川口武壽代表は3年後に迫る減反廃止を前に、農家にとってコメ先物取引は不可欠であるという。1995年の食管廃止の当時を引き合いに出して、次のように語った。「食管法廃止で米屋以外でも米を売れるようになった。それで何が起き

たかといえ、町の米屋がつぶれていった。後継者がいなくなってしまう。売り上げを伸ばすには販路を拡大するしかない。そうした状況が今度は農家に来たんだというのが実感。おそらく私たちと同じ目に遭うだろう。そうしたときに必要になってくるのは、コメを作る側と売る側がコメの価格を作るシステム、つまり先物市場なのではないか」

コメをコモディティ化せよ

千田代表はコメ先物取引の試験市場が決まったとき、「東京コメが国産米一等に変わり、これはしめたものだと思った」という。

「いまのコメは産地、品種、年産が三点セットになっていて、その組み合わせで全国に何百種類とある。ただ、これは生産性が悪い。実需者が求める分だけそろえなければいけないからだ。米屋のなかには福島産が好きだったり、秋田産が好きだったりとまちまち。それだけ倉庫で出し入れするルートも作らなければいけないので、手間も費用もかかる。本来コメは簡単なもので、そこに余計な金がかからないようにシンプルに流通させればいいと思う。もっとコメはコモディティ化(機能や品質の不明瞭化・均一化)すべきではないか」

(窪田新之助)